

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の償却方法

建物、附属設備、車両、器具備品：定額法によります。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によります。  
但し、現在、本部拠点、及び、居宅介護支援拠点保有の固定資産は、ありません。

## (2) 引当金の計上

・退職給与引当金－ 項目3.に記載の通り、退職給与引当金の計上はありません。  
・賞与引当金－ 経理規程の改定により、要する場合に「計上可能」となっております。当期は、賞与引当金の計上を要する特別な事由等ありませんでしたので、賞与引当金を計上していません。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし。

## 4. 法人で採用する退職給付制度

「(独)福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済」を利用しているため、計算書類に退職給与引当金等の計上はありません。  
また、本法人の貸借対照表上に、退職金のための積立金等は、載せられていません。

## 5. 作成する計算書類とサービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっています。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 拠点区分別計算書（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (4) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (5) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (6) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）  
本法人では、収益事業を実施していないため作成していません。
- (7) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 本部拠点(社会福祉事業)
  - イ 特別養護老人ホーム拠点(社会福祉事業)  
「特別養護老人ホームあすなろ」  
「ショートステイあすなろ」
  - ウ ケアハウス拠点(社会福祉事業)  
「ケアハウスあすなろ」  
「デイサービスセンターあすなろ」
  - エ 居宅介護支援拠点(公益事業)  
「居宅介護支援センターあすなろ」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりです。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地(基本)	9,118,515	0	0	9,118,515
建物(基本)	999,382,057	0	32,497,207	966,884,850
合 計	1,008,500,572	0	32,497,207	976,003,365

## 7. 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりです。

土地(基本財産)	9,118,515 円
建物(基本財産)	966,884,850 円
計	976,003,365 円

担保している債務の種類及び金額は、以下のとおりです。

設備資金借入金(建設資金借入金、及び、1年以内返済予定額を含む)	166,349,000 円
計	166,349,000 円

租戸市金、作135及び139-10の敷地及び建物（建設費等借入金の保証のため担保として提供。）

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地（基本）	9,118,515	0	9,118,515
建物（基本）	1,458,187,752	491,302,902	966,884,850
小計	1,467,306,267	491,302,902	976,003,365
その他の固定資産			
構築物	2,548,605	2,487,850	60,755
車輛運搬具	16,802,882	16,623,708	179,174
器具及び備品	99,184,489	90,098,384	9,086,105
有形リース資産	5,809,927	4,772,436	1,037,491
権利	5,821,200		565,434
電話加入権	10,500	0	10,500
水道施設利用権	5,810,700	5,255,766	554,934
小計	130,178,376	114,465,708	10,928,959
合計	1,597,484,643	605,768,610	986,932,324

(注) 次表のとおり、各拠点区分において、固定資産を売却・購入しました。

(1) 売却資産

ケアハウス拠点区分

(その他の固定資産)

(単位：円)

種類	登録番号	資産の名称	取得年月	取得価額	期首帳簿価額
器具備品	19	パスタ用冷蔵庫	平成14年9月	408,150	1
	41	冷蔵庫	平成14年9月	228,600	1
科目計				839,150	2

(2) 購入資産

① 特別養護老人ホーム拠点区分

(その他の固定資産)

(単位：円)

種類	登録番号	資産の名称	取得年月	取得価額	補助金の額
器具備品	242	東芝 全自動洗濯機	令和3年6月	147,180	0
	243	Panasonic エアコン	令和3年7月	101,200	0
	244	アサヒ スーパープレントーミキサー	令和3年10月	128,040	0
	245	日立ルームエアコン	令和4年3月	116,600	0
科目計				1,184,700	0

② ケアハウス拠点区分

(その他の固定資産)

(単位：円)

種類	登録番号	資産の名称	取得年月	取得価額	補助金の額
器具備品	245	冷蔵庫	令和3年5月	337,700	0
科目計				337,700	0

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	49,039,179	0	49,039,179
合計	49,039,179	0	49,039,179

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券は、ありません。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし。			

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

ケアハウス拠点区分について

ケアハウスセンターあすなろ ケアハウス区分の事業活動を令和4年3月31日に終了することとし、同ケアハウス区分において、

令和4年4月以降は、残務整理業務となります。

当該残務整理業務も、令和4年6月には完了する見込みです。なお、同ケアハウス区分保有の財産債務については、次の通り、移動いたします。

移動までの間に、事業未収金、及び、負債は全額精算完了となります為、預金に含まれることになります。

(1) 預金 専有信用金庫 (異動後) 本拠点区分

(2) 前払費用 (異動後) 本拠点区分 (区分: 70, 72)

(3) 固定資産

(単位: 円)

種類	登録番号	資産の名称	取得年月	取得価額	期末帳簿価額
基本財産 建物	49	イイ: ステンチあすなる 建物	平成14年9月	76,550,821	46,897,352
	49-01	イイ: ステンチあすなる 建物増築	平成18年12月	5,000,000	2,482,000
		科目計		81,550,821	49,379,352
車両運搬具	72	トヨタ シュタ NCP81G-KWAEK	平成16年10月	1,602,801	1
		科目計		1,602,801	1
器具備品	51	カラオケセット	平成14年10月	337,700	1
	52	ストレッチャー	平成14年10月	183,750	1
	53	チェインバス	平成14年10月	5,879,160	1
	54	テーブル	平成14年10月	100,695	1
	57	小型収納階段	平成14年10月	661,500	1
	58	食器棚	平成14年11月	189,000	1
	60	洗濯乾燥機	平成14年10月	126,000	1
	61	体重計	平成14年11月	165,900	1
	62	置き敷き畳	平成14年10月	315,000	1
	63	電動スクリーン	平成14年10月	609,462	1
	77	生涯現役カテット	平成18年12月	1,155,000	1
	186	トレーニング(介護予防運動器具)	平成24年4月	630,000	1
	187	物置	平成24年6月	333,984	5,554
	209	NEC デスクトップパソコン	平成29年10月	218,376	1
	227	NEC デスクトップパソコン	令和2年12月	187,000	124,667
		科目計		11,092,527	130,234

(4) 国庫補助金等特別積立金 (異動後) ケアハウス拠点区分(サービス区分: ケアハウス)

15. 合併、及び、事業の譲渡、若しくは、事業の譲受

該当なし

16. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 拠点区分間貸付金および借入金

ケアハウス拠点区分から特別養護老人ホーム拠点区分への貸付金残(令和3年3月31日現在) 24,000,000 円

(2) 次の通り、新型コロナウイルス感染症関連補助金交付決定を受けました

① 特別養護老人ホーム拠点区分

・令和3年度千葉県新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業費補助金 2,170,000円

② ケアハウス拠点区分

・令和3年度千葉県新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業費補助金 630,000円

・令和3年度松戸市介護施設等集団感染拡大(クラスター化)防止緊急補助金 233,725円

(3) (2)に掲げるファイナンス取引の対象資産に係る未払リース債務は以下のとおりです。

1年以内支払予定リース債務 829,992 円

1年超の支払予定リース債務 207,498 円

以上